

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		スポーツ・レクリエーション活動支援事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	障害児・者、その家族など							
	意図	障害者同士の交流、障害者の生きがいづくりに貢献する。家族のふれあい、情報交換を図る。							
	成果	障害者同士の交流、障害者の生きがいづくりに貢献し、家族のふれあい、情報交換を図ることができた。							
	手段	対象となる方の、県障害者スポーツ大会（キラリンピック）への参加を支援する							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		会場までの移送費の助成人数		目標値	人	0	0	2	2
				実績値	人	0	0	2	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,378	1,550	514	1,349	1,436		
	事業費		34	37	78	73	160		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		34	37	78	73	160		
	人件費合計		2,344	1,513	436	1,276	1,276		
正職員		2,344	1,513	436	1,276	1,276			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.33	0.21	0.06	0.17	0.17			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 県障害者スポーツ大会には、変動はあるが一定の関係者は参加している。								
	今後の予想される周辺環境 県障害者スポーツ大会については、今後も一定の参加者が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	障害者がスポーツに親しむ機会の提供等により、社会参加の促進に寄与する。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	会場までの移動が難しい参加者に移送費を助成し、大会に参加する機会を確保することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	県障害者スポーツ大会への参加支援をどのように行うかについては、今後も引き続き検討を行う。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	障害者の社会参加の促進に結びつけるため、県障害者スポーツ大会への参加支援を引き続き実施するとともに、関係部局等と連携し、障害者に対しスポーツに親しむ機会等を提供する方法について検討を行う。							
改革案	今後の実施方向性	維持		県障害者スポーツ大会への参加支援については継続。その他、障害者スポーツ・レクリエーションへの支援については、障害者の社会参加の促進の観点から、市スポーツ関係部局とも連携を図りながら、今後の在り方について検討を進める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
障害者の社会参加の促進につながる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		意思疎通支援事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	聴覚障害者、視覚障害者等							
	意図	聴覚障害者や視覚障害者に対するコミュニケーション支援と、障害特性に配慮した情報の提供を行う。							
	成果	聴覚障害者や視覚障害者に対して、コミュニケーション支援と、障害特性に配慮した情報の提供を行うことができた。							
	手段	●手話通訳者や要約筆記者を派遣 ●手話奉仕員・点訳奉仕員・朗読奉仕員を養成する講座を開催 ●点訳広報、声の広報を発行							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		派遣回数		目標値	回	350	400	300	400
				実績値	回	289	275	375	-
				目標達成度	%	82.6	68.8	125.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		14,297	15,204	14,865	19,004	21,193		
	事業費		9,609	9,799	9,849	13,602	15,866		
	特定財源	国庫支出金	4,286	4,487	4,539	3,186	6,680		
		県支出金	2,143	2,243	2,272	1,597	3,339		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	3,180	3,069	3,038	8,819	5,847		
	人件費合計		4,688	5,405	5,016	5,402	5,327		
正職員		4,688	5,405	5,016	5,402	5,327			
正職員以外		6,074	6,713	6,809	8,026	8,858			
(事業費集計済分)		(6,074)	(6,713)	(6,809)	(8,026)	(8,858)			
人員	正職員 (人)	0.66	0.75	0.69	0.72	0.71			
	正職員以外 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	障害者自立支援法の施行により、市町村の地域生活支援事業の必須事業に位置付けられた事業。手話通訳者設置事業は平成27年度から委託を廃止し市の直接事業とした。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	障害者が必要な情報を取得するためには欠かせない事業であり、今後も継続する。								
	今後の予想される周辺環境								
	障害者差別解消法の施行により、意思疎通支援従事者が要請される場面が増加すると思われる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	聴覚障害者や視覚障害者のコミュニケーションを支援するために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	予定どおり事業を実施することができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	地域生活支援事業の必須事業として規定されており、聴覚障害者や視覚障害者が情報を共有するために欠かせない事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	従事者を育成するため、養成事業の受講生確保のための周知について積極的に取り組む必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き事業を継続するとともに、手話通訳者や要約筆記者の確保に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
聴覚障害者や視覚障害者が、円滑な意思疎通を図れるとともに、必要な情報を取得することができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		居宅生活支援事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	障害児・者							
	意図	障害者の社会参加を進め、また介護する家族の負担軽減を図る							
	成果	障害者の社会参加が進み、また介護する家族の負担軽減が図られた。							
	手段	●重度の障害者に対してタクシーの基本料金を助成する ●自宅での入浴が困難な障害者に浴槽車を派遣する ●外出支援のためヘルパーの派遣や、福祉車両の貸し出しを行う ●自動車運転免許の取得や自動車改造に必要な費用を助成する							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		移動支援の利用時間数		目標値	時間	920	1520	823	770
				実績値	時間	1385	736	545	-
				目標達成度	%	150.5	48.4	66.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		38,410	39,666	36,200	37,492	43,934		
	事業費		34,315	34,045	31,620	31,039	37,707		
	特定財源	国庫支出金	1,413	1,221	1,958	1,864	1,275		
		県支出金	707	610	979	930	637		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		32,195	32,214	28,683	28,245	35,795		
	人件費合計		4,095	5,621	4,580	6,453	6,227		
正職員		3,765	5,621	4,580	6,453	6,227			
正職員以外		330	0	1,764	1,890	2,781			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(1,764)	(1,890)	(2,781)			
人員	正職員 (人)	0.53	0.78	0.63	0.86	0.83			
	正職員以外 (人)	0.25	0.00	0.25	0.25	0.25			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	障害者の居宅での生活支援に関する事業を統合し、居宅生活支援事業としている。								
	現状の周辺環境								
居宅生活の障害児・者が、地域で生活するために必要な事業となっている。									
今後の予想される周辺環境									
今後も、居宅生活の障害児・者が、地域で生活するために必要な事業である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	障害者等の社会参画と家族の負担軽減のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	障害者等のニーズに適切に対応できている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	適切に実施できているが、福祉タクシー助成については適宜、現状の把握に努める必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	単独市費の事業である福祉タクシー助成については、現状をしっかりと分析し、不公平感がないか精査した上で、制度改正の必要性について検討する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も障害者のニーズを把握し、適切な支援を継続していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		自立支援医療・療養介護医療給付事業費			担当所属	障害者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～		
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別			
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画	総合戦略		
事業概要	対象	障害児・者					
	意図	障害児・者に必要な医療を給付する。					
	成果	障害児の健全な育成、障害者の身体機能の回復が図られた。必要な医療と介護を医療機関において同時に給付することができた。					
	手段	●身体障害児・者に、身体機能の障害を軽減・改善するための医療費を助成 ●医療と常時介護を必要とする重度障害者に、療養上の管理、医療等を行う医療費を支給					
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		給付件数（育成医療、更生医療、療養介護）	件	7778	7816	7416	8010
			件	7947	8054	8034	-
		目標達成度	%	102.2	103.0	108.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
	トータルコスト		165,214	173,254	159,533	180,576	182,029
	事業費		161,378	168,930	155,680	173,748	176,027
	特定財源	国庫支出金	92,895	87,919	81,933	82,531	87,834
		県支出金	46,448	43,960	40,967	41,265	43,917
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		22,035	37,051	32,780	49,952	44,276
	人件費合計		3,836	4,324	3,853	6,828	6,002
正職員		3,836	4,324	3,853	6,828	6,002	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.54	0.60	0.53	0.91	0.80	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境						
	平成18年度障害者自立支援法の施行により、従来児童福祉法に基づく育成医療、身体障害者福祉法に基づく更生医療、精神保健福祉法に基づく通院医療について、利用者負担の仕組み、支給認定の手続きを共通化する自立支援医療へと改められた。育成医療は平成25年度から市の事業となった。						
	現状の周辺環境						
環境変化等	身体障害児・者の障害を軽減・改善させるために、必要不可欠な医療費等の給付となっている。						
	今後の予想される周辺環境						
	今後も、身体障害児・者の障害を軽減・改善させるために、必要不可欠な医療費等の給付である。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	障害児・者に必要な医療を給付するために妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	障害児の健全な育成、障害者の身体能力の回復を図ることができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	法に定められた事業であり、障害児・者の障害を軽減・改善するため適正に実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	法に定められた事務であるが、権限移譲や給付件数の増により事務量が増加している。事務の効率化を図りながら、今後も事業を継続していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も適切な予算の執行に努め、障害児・者の身体機能の障害の軽減・改善を図る。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		障害児の健全な育成、障害者の身体能力の回復が図られる。				

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		就労支援給付金支給事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	2 障害者就労支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	就労訓練を利用する障害者							
	意図	障害者の就労意欲の向上と就労にチャレンジする機会の増加							
	成果	就労訓練に参加する障害者の負担を軽減することで、就労意欲の向上と就労への結び付けを図ることができた。							
	手段	●就労継続支援事業所等に通所する者に就労支援給付金を支給 ●職場実習等を行う障害者に就労支援給付金を支給							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		就職者数		目標値	人	10	12	10	10
				実績値	人	9	6	9	-
				目標達成度	%	90.0	50.0	90.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		17,033	16,723	17,565	19,276	19,113		
	事業費		15,601	15,642	16,547	17,775	17,612		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	15,601	15,642	16,547	17,775	17,612		
	人件費合計		1,432	1,081	1,018	1,501	1,501		
正職員		639	1,081	1,018	1,501	1,501			
正職員以外		793	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.09	0.15	0.14	0.20	0.20			
	正職員以外 (人)	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	通所就労施設等の利用者に対する支給を平成21年7月から始め、平成24年4月に就労系の地域活動支援センター利用者へも対象を拡大。職場実習給付金は、地域自立支援協議会就労部会の提案により平成24年4月1日から施行。								
	現状の周辺環境								
	通所就労施設等の利用者に対するインセンティブとして有効に活用されている。								
今後の予想される周辺環境									
障害者の就労支援への効果を高めるため、制度の周知が必要となってくる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	就労訓練等に励む障害者等の負担を軽減し、就労を支援するために有効な事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適切に支給を行うことで、一般就労に移行した人は概ね目標を達成することができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に支給できている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	効果的な事業となるよう、常に状況を検証するとともに、事業所等と連携して取り組む必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	障害者の就労支援として効果的に利用されているが、職場実習等支援給付金の利用は個別の事情等もあるため、今後も制度の周知を図りながら関係事業所等と連携し障害者の就労をサポートしていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
障害者の就労意欲を向上し、就労にチャレンジする機会の増加が図られる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		重度心身障害者医療費助成事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	重度の心身障害者 身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級・障害年金1級・特別児童扶養手当1級該当者（所得制限あり）							
	意図	重度心身障害者が、自己負担無く安心して医療を受けることができる。							
	成果	社会的・経済的に弱い立場にある重度心身障害者が、自己負担なしで安心して医療が受けられることで、障害者の保健が向上した。							
	手段	対象者が医療を受ける際の、健康保険の自己負担分を助成する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		給付件数		目標値	件	109800	103700	103900	102000
				実績値	件	103930	103943	101980	-
				目標達成度	%	94.7	100.2	98.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		528,682	513,794	529,284	497,041	524,443		
	事業費		524,775	509,326	523,468	492,914	520,241		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	172,257	169,054	167,240	169,033	174,010		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	138,688	130,822	147,828	118,327	131,976		
	一般財源		213,830	209,450	208,400	205,554	214,255		
	人件費合計		3,907	4,468	5,816	4,127	4,202		
正職員		3,907	4,468	5,816	4,127	4,202			
正職員以外		0	0	1,764	1,890	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(1,764)	(1,890)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.55	0.62	0.80	0.55	0.56			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	県制度。平成21年7月から県制度において一部負担金が導入されたが、市の負担により無料化。（県内で一部負担を導入した市町はない。）								
	現状の周辺環境								
環境変化等	市の負担により引き続き無料化を継続中。								
	今後の予想される周辺環境								
	医療技術の高度化により、今後も医療費は増加すると考えられる。一部負担分の単市助成の継続は今後の課題であり、他市町の状況を注視しながら検討が必要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	重度の心身障害者が自己負担なく安心して医療を受けるために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	社会的・経済的に弱い立場にある重度心身障害者が自己負担なしで安心して医療を受けることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	山口県と共同実施する事業であり、健康保険の自己負担分を助成することで障害者の保健の向上を図ることができる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	給付件数が大変多く、内容によっては医療保険者ごとに対応が異なるため事務が煩雑となっている。事務内容を精査し、効率化を図る必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	重度心身障害者が安心して医療を受けられるようにするため、引き続き事業を継続していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		障害一般事務費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	障害者・障害者福祉関係者等						
	意図	障害者福祉に係る事務を円滑に実施する。						
	成果	障害者福祉に係る事務を円滑に実施することができた。						
	手段	障害者福祉に係る事務を円滑に実施するための当該事務経費						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		11,072	14,848	16,053	14,947	16,906	
	事業費		3,685	4,327	5,154	6,469	8,503	
	特定財源	国庫支出金	0	749	398	350	531	
		県支出金	316	331	295	277	295	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,369	3,247	4,461	5,842	7,677	
	人件費合計		7,387	10,521	10,899	8,478	8,403	
正職員		7,387	10,521	9,306	8,478	8,403		
正職員以外 (事業費集計済分)		1,687 (1,687)	1,727 (1,727)	3,357 (1,764)	1,890 (1,890)	5,560 (5,560)		
人員	正職員 (人)	1.04	1.46	1.28	1.13	1.12		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	0.40	0.30	0.30		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 障害者福祉に関する事務を円滑に実施するため、法律や制度の改正に適応しながら推移している。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	障害者福祉に係る事務を円滑に実施するために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	障害者福祉に係る事務を円滑に実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	多岐にわたる事務を円滑に処理するため、効率化等を意識しながら実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	障害者福祉に係る事務は多岐にわたっており、新たな事務も増加していることから、事務の効率化、コスト意識を持った執行が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き事務の効率化に努めるとともに、コスト意識を持って予算執行する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか) 事務の効率化が図られる。							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		障害児・者福祉施設整備費助成事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	民間法人							
	意図	障害者福祉施設の運営の安定に寄与する。							
	成果	障害者福祉施設の運営の安定に寄与することができた。							
	手段	民間の法人が整備した障害者福祉施設の整備費を補助（債務負担）							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		助成施設数		目標値	施設	1	1	1	1
				実績値	施設	1	1	1	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,234	1,217	1,199	1,182	1,238		
	事業費		1,163	1,145	1,126	1,107	1,088		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,163	1,145	1,126	1,107	1,088		
	人件費合計		71	72	73	75	150		
正職員		71	72	73	75	150			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成20年度末に定めた、高齢者施設、児童施設までを含めた施設整備費助成に係る要綱に基づいて助成している。								
	現状の周辺環境								
障害の重度化や個別支援の必要性から、旧来の施設基準のままで十分な対応が困難な施設が残存する一方、国の方針として新たに地域生活拠点の整備が求められるなど、施設整備による対応を求められる情勢は継続している。施設支援力の向上のためにも継続の必要がある。									
今後の予想される周辺環境									
障害者施設の整備に係る国庫補助事業が採択されたものに対する助成事業。希望する法人があっても、採択されるかは厳しい状況である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	国庫補助事業が採択されたものに対する助成であり妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	障害者福祉施設の整備費の補助により、支援することができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	障害者福祉施設の運営の安定に寄与するため適正に実施している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	障害者の施設整備に係る国庫補助事業の採択がされたものに対する助成事業であり、施設整備の必要性に鑑み、適正に事務を行う必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	居住系サービスの充実に資するものとして、維持していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		障害児通所給付等事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	障害児							
	意図	児童福祉法に基づく障害児への相談支援や通所サービスを提供し、障害児の健やかな発達を促進する							
	成果	障害児に対する通所サービスの提供やサービス利用に関わる相談支援の体制を整えることができた。							
	手段	障害児に対する通所サービス事業等の利用に係る給付							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		給付件数		目標値	件	4560	4834	5791	7307
				実績値	件	5043	5673	6598	-
				目標達成度	%	110.6	117.4	113.9	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		333,411	363,189	404,801	489,078	579,295		
	事業費		330,570	359,586	401,166	483,226	575,543		
	特定財源	国庫支出金	168,747	178,221	203,396	240,991	287,058		
		県支出金	84,373	89,110	101,698	120,496	143,529		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		77,450	92,255	96,072	121,739	144,956		
	人件費合計		2,841	3,603	3,635	5,852	3,752		
正職員		2,841	3,603	3,635	5,852	3,752			
正職員以外		0	0	0	1,863	2,781			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,863)	(2,781)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.50	0.50	0.78	0.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.70	0.60			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成24年4月からの児童福祉法改正により、障害児通所給付等に係る支給決定及びそれに伴う給付費の1/4負担が市の事務となった。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	利用希望者、指定事業者ともに年々増加している。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後も、利用希望者、指定事業者ともに増加が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	児童福祉法に基づき、障害児に通所サービス等を提供するもので、必須となる事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	障害児の健やかな発達を促し、保護者の子への理解を支援するとともに、レスパイト（休息）に役立った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適切に対応できている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	児童福祉法に基づく法定サービスに対する給付であり、今後も適正な給付をしていく。障害児への支援が切れ目なく行えるよう、関係機関との連携を図りながら取り組む必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	法に基づいた支給であり、今後も事業を継続していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		障害者・ボランティア団体育成事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	障害者団体・ボランティア団体						
	意図	組織強化と活動の活発化により、福祉の推進を図る。						
	成果	組織強化と活動の活発化により、福祉の推進が図られた。						
	手段	当事者・家族団体の活動、ボランティア団体の活動を補助金で助成						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		交付団体数	目標値	団体	7	7	7	7
			実績値	団体	7	7	7	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		3,008	3,015	3,022	3,016	3,050	
	事業費		2,085	2,150	2,150	2,116	2,150	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,085	2,150	2,150	2,116	2,150	
	人件費合計		923	865	872	900	900	
正職員		923	865	872	900	900		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境							
	障害者団体の補助金は構成団体の状況（休止や統合）に応じて補助金の減額を行いつつ継続している。							
今後の予想される周辺環境								
今後も、現状が続くと予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	障害者団体やボランティア団体の組織強化や活動を支援するために妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	障害者団体やボランティア団体の組織強化や活動の活発化を支援することで、福祉の増進を図ることができる。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	各団体の状況に応じて助成の見直しを図ってきており、活動への支援は障害者の社会参加の促進のために必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	各団体の会員の確保、組織強化について助言し、障害者の社会参加の促進に結びつける必要がある。団体の存在を知らない障害者もいるため、活動内容等の紹介が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き適切に予算を執行することで、障害者・ボランティア団体の活動を支援していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		障害者権利擁護事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	虐待を受けた障害者等 市長が本人の保護のため申立を行うことが必要と認めた成年後見人となる障害者。							
	意図	虐待の防止及び虐待を受けた障害者とその擁護者の保護・自立の支援。判断等が困難な障害者の権利を保護。							
	成果	障害者の虐待に関わる通報・相談があった場合の、関係機関と連携して対応できる体制を整えることができた。市長が本人の保護のために申立を行うことが必要と認めた場合に成年後見制度の利用を支援できた。							
	手段	●障害者虐待に対する体制整備として、障害者虐待対応協力者連絡会議を開催。 ●成年後見制度利用に係る市長申立。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		障害者虐待事案に対する対応率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,376	1,687	1,000	2,641	3,047		
	事業費		240	534	200	315	1,096		
	特定財源	国庫支出金	120	98	28	97	548		
		県支出金	109	49	14	49	274		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	105	0	0		
		一般財源	11	387	53	169	274		
	人件費合計		1,136	1,153	800	2,326	1,951		
正職員		1,136	1,153	800	2,326	1,951			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.16	0.16	0.11	0.31	0.26			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成24年に障害者虐待防止法が施行され、市の対応が法制化された。また、市長申立に係る成年後見制度利用支援事業が地域生活支援事業の必須事業となった。								
	現状の周辺環境								
	毎年、障害者虐待対応協力者連絡会議を開催し、関係機関の連携・協力を図っている。								
今後の予想される周辺環境									
市長申立による成年後見制度利用の増加。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	相談等について市が受け皿となるべき事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	障害者虐待等の相談に適切に対応できている。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に対応できている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	障害者虐待発生時に、関係機関と対応チームが円滑に動くことができるよう、日頃からの連携を図る必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	障害者虐待等に対する体制整備として必要な事業であり、事案発生時に適切に対応できるよう関係機関と連携・協力を図っていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
障害者及びその擁護者の保護・自立を支援することができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		障害者自立支援給付事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	障害児・者							
	意図	障害者総合支援法に基づく居宅、通所、入所による障害福祉サービスや、補装具の給付により、自立した日常生活・社会生活を営むことができる。							
	成果	障害者が各々の障害支援区分認定の度合いに応じて、日常生活・社会生活を送るために必要なサービスを提供することができた。							
	手段	● 個々の利用者の障害支援区分、介護を行う者の状況、利用についての意向等を総合的に勘案し、介護給付費、訓練等給付費を支給 ● 失われた身体機能を補完・代替する用具を取得・修理する補装具費を支給							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		給付件数（介護・訓練等給付費）		目標値	件	16980	17940	18171	19051
				実績値	件	17077	17832	18121	-
				目標達成度	%	100.6	99.4	99.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,399,888	2,428,968	2,529,257	2,749,692	2,844,879		
	事業費		2,384,617	2,418,375	2,518,861	2,738,062	2,834,600		
	特定財源	国庫支出金	1,205,914	1,206,888	1,268,230	1,342,098	1,415,949		
		県支出金	602,957	603,444	633,626	668,642	707,974		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		575,746	608,043	617,005	727,322	710,677		
	人件費合計		15,271	10,593	10,396	11,630	10,279		
正職員		15,271	10,593	10,396	11,630	10,279			
正職員以外		0	0	0	1,863	2,781			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,863)	(2,781)			
人員	正職員 (人)	2.15	1.47	1.43	1.55	1.37			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.96	0.70			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成15年に従来の措置制度から支援費制度に転換。平成17年度に障害者自立支援法が公布され、サービス体系が一元化されるとともに、障害程度区分（障害者支援区分）による支給決定のプロセスの明確化が図られた。平成25年度から障害者総合支援法に引き継がれ支援の拡充が行われた。								
	現状の周辺環境								
	支給決定者が増加傾向にあり、事業費が増加している。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	今後も、事業費の増加が予想される。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）	A		障害者総合支援法に基づき、障害者等に生活に必要なサービスを提供するもので、必須のものである。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）			A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）			A						
有効性		4. 計画の実施状況		A					
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性		8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		法に基づいた支給であり、サービスを必要とする障害者への適正な給付が必要である。事務の効率化を図りながら、今後も事業を継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		法に基づいた支給であり、今後も事業を継続していく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		障害者自立支援審査会事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	障害福祉サービス利用申請者							
	意図	障害福祉サービスの適正な支給決定を行うために必要な「障害支援区分認定」を行う。							
	成果	障害福祉サービスを利用する上で必要な審査会を設置でき、障害区分認定を行うことができた。							
	手段	障害福祉サービス利用申請者の認定調査資料、医師意見書を基に障害支援区分の判定等を行う審査会を開催							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		審査件数		目標値	件	221	275	275	275
				実績値	件	188	255	243	-
				目標達成度	%	85.1	92.7	88.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		4,583	5,870	6,236	11,242	10,195		
	事業費		2,320	1,907	2,456	2,238	2,692		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,320	1,907	2,456	2,238	2,692		
	人件費合計		2,263	3,963	3,780	9,004	7,503		
正職員		2,131	3,963	3,780	9,004	7,503			
正職員以外		132	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.30	0.55	0.52	1.20	1.00		
	正職員以外	(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	障害者自立支援法の施行と同時に制度化。								
	現状の周辺環境								
障害福祉サービスの利用者が年々増加しており、審査件数も増加傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
障害福祉サービスの支給決定には不可欠な事務であり、公平・公正な判定が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	障害福祉サービスを利用する上で必要な障害支援区分認定のため、障害者自立支援審査会の開催は必須のものである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	障害支援区分認定が必要な件数に応じて、障害者自立支援審査会を適切に開催しており、目標を概ね達成することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適切に開催している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		障害福祉サービスの支給決定に不可欠な事務であり、今後も計画的に進める。事務の効率化を図るため、会計年度任用職員の活用や調査委託の可能性について検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		障害福祉サービスの支給決定に不可欠な事務であり、今後も適切な事務執行に努める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		障害者相談支援事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	情報の提供・助言が障害福祉サービス等の適切な支援につながり、障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができる。							
	成果	障害者が日常生活・社会生活をしていく上で必要なサービスへの結び付けや、サービスの利用の手続きに関わる助言・支援等を行う体制を整備することができた。							
	手段	●障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行う相談支援事業所に業務を委託 ●相談支援の拠点として総合的な相談や障害者の権利擁護の援助等を行う基幹相談支援センターの運営を委託							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		相談件数		目標値	件	2800	1400	3072	3800
				実績値	件	2733	3357	3741	-
				目標達成度	%	97.6	239.8	121.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		21,273	24,910	38,390	35,845	35,509		
	事業費		17,935	22,172	33,883	28,567	27,706		
	特定財源	国庫支出金	1,931	2,115	1,405	1,528	2,332		
		県支出金	966	1,057	701	764	1,166		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	428	1,564	746	1,382	1,130		
	一般財源		14,610	17,436	31,031	24,893	23,078		
	人件費合計		3,338	2,738	4,507	7,278	7,803		
正職員		3,338	2,738	4,507	7,278	7,803			
正職員以外		0	0	0	1,863	2,781			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,863)	(2,781)			
人員	正職員 (人)	0.47	0.38	0.62	0.97	1.04			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.04	0.04			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	相談支援事業の強化を図るため、平成27年度に新たに障害者支援事業所を1か所増設するとともに、基幹相談支援センターを設置。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	相談件数が増加の一途をたどる中、受け皿となる相談支援人材の不足が深刻な状況にある。								
	今後の予想される周辺環境								
	持続可能な相談支援体制について、事業所と共同して考えていく必要が出てくる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	障害者等が障害福祉サービス等へつながり、自立した生活を営むために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	障害者等の相談先となり、相談対応ができています。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適切に相談対応ができています。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		増加する相談に対して概ね対応できているが、引き続き、身近な地域で相談ができる体制整備を推進する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		引き続き、身近な地域で相談ができる体制整備の推進に努める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		障害者地域支援事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	在宅の障害者							
	意図	在宅障害者の健康維持と自立した生活を支援する。							
	成果	在宅の障害者の健康維持と自立した生活の支援や緊急事態の適切な対応ができた。							
	手段	●在宅の障害者へ定期的に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否を確認 ●ひとり暮らしなどの重度障害者宅に緊急通報システムを設置							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		利用者数		目標値	人	8	4	4	4
				実績値	人	6	8	9	-
				目標達成度	%	75.0	200.0	225.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		525	625	1,079	1,590	1,848		
	事業費		241	193	352	390	648		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		241	193	352	390	648		
	人件費合計		284	432	727	1,200	1,200		
正職員		284	432	727	1,200	1,200			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.04	0.06	0.10	0.16	0.16		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成25年度以降、65歳以上の障害者は高齢者施策としての同事業へ移行し、65歳未満の障害者を対象とするものとしている。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	携帯電話や民間の宅配サービス、ネットスーパーの普及などで、利用者が伸びない状況にある。								
	今後の予想される周辺環境								
	利用者が伸びない状況は、今後も続くと思われる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	在宅障害者の緊急事態への対応に必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	適切に目標を達成できたが、今後の環境変化を考慮しつつ、あり方について考えていく必要がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	緊急事態への対応のため必要な事業であるが、民間で提供しているサービス等の状況を踏まえ、事業のあり方を検討する余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	携帯電話や民間の宅配サービス、ネットスーパーの普及など、環境の変化に対応したあり方を検討する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	在宅障害者の自立した生活の支援、緊急事態への対応に必要な事業であり、今後の環境の変化を踏まえながら事業を継続していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
環境の変化に対応し、よりニーズに沿った方法で支援することにより在宅障害者の自立した生活が図られる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		心身障害者扶養共済制度掛金助成事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	心身障害者（児）の保護者で山口県心身障害者扶養共済制度に加入している方							
	意図	保護者が亡くなった後の心身障害者（児）の生活安定と福祉の増進を図る							
	成果	保護者が亡くなった後の心身障害者（児）の生活安定と福祉の増進を図ることができた							
	手段	山口県心身障害者扶養共済制度掛金の2分の1を助成							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		助成件数		目標値	件	45	45	32	40
				実績値	件	34	32	32	-
				目標達成度	%	75.6	71.1	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		4,713	5,284	5,556	5,248	5,729		
	事業費		3,582	3,843	3,738	3,747	4,228		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		3,582	3,843	3,738	3,747	4,228		
	人件費合計		1,131	1,441	1,818	1,501	1,501		
正職員		1,065	1,441	1,818	1,501	1,501			
正職員以外		66	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.15	0.20	0.25	0.20	0.20		
	正職員以外	(人)	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 新規加入件数や掛金免除により、助成件数は年度により変動する。								
	今後の予想される周辺環境 単独市費の事業であるので、他の単独市費事業との均衡、他市の実施状況を見ながら内容を検討する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	心身障害者（児）の保護者で、山口県心身障害者扶養共済制度の加入者に助成を行うことにより、保護者が亡くなった後の心身障害者（児）の生活安定と福祉の増進を図る。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	全ての対象者に助成金の支払いを実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	山口県心身障害者扶養共済制度掛金を助成することで、本制度への加入を促進し、保護者が亡くなった後の心身障害者（児）の生活安定と福祉の増進を図ることができる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	加入者に自助努力を求める制度で推進すべき事業であり、制度の周知に努める必要がある。事業実施に当たっては適正かつ効率的な助成となるよう他市の状況等も踏まえ、内容を精査する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	障害者扶養共済制度の利用推進の観点から、引き続き助成事業を継続するとともに、制度の周知に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか） 加入している保護者が亡くなった後に、その被扶養者である障害のある方に対し一定額の年金が生涯支給され、心身障害者（児）の生活安定と福祉の増進が図られる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		地域自立支援協議会運営事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～					
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別						
	推進施策	3 差別解消の推進	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	障害者福祉に関するシステムづくりについての協議を通じて障害者福祉を推進する。共生社会の理念普及、障害者の社会参加の促進のための理解を広める。							
	成果	地域における障害者の抱える課題を行政や関係機関とで共有でき、障害者福祉の推進や、障害者の社会参加に向けた啓発を進めることができた。							
	手段	●定例協議会と4つの専門部会（相談支援、地域生活支援拠点機能充実プロジェクト、就労、教育） ●「障害者の福祉を考える集い」の開催							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		協議会等開催回数		目標値	回	18	20	18	18
				実績値	回	18	17	21	-
				目標達成度	%	100.0	85.0	116.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		18,845	12,927	14,144	12,362	12,195		
	事業費		235	172	476	507	790		
	特定財源	国庫支出金	53	57	55	53	132		
		県支出金	27	29	27	27	66		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	155	86	394	427	592		
	人件費合計		18,610	12,755	13,668	11,855	11,405		
正職員		18,610	12,755	13,668	11,855	11,405			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.62	1.77	1.88	1.58	1.52			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地域自立支援協議会を平成19年に設置。平成24年度から障害者総合支援法に設置が位置付けられた。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	現在の障害者福祉の動向や制度改正等に対応するための協議を行っている。								
	今後の予想される周辺環境								
	障害者を取り巻く様々な課題に取組むため、より柔軟な発想による協議が必要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	障害者等が抱える地域課題を行政や関係者で共有し、課題解決のための協議や、障害者等の社会参加促進のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	障害者等を取り巻く地域の課題を共有し、支援体制の整備に向けた議論を進めることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適切に開催している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	定例協議会や専門部会における協議課題や情報提供のあり方等について検討し、会議の活性化を進める必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域課題の共有・解決のため、今後も定期的に協議を実施していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		通所支援事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	在宅の障害者						
	意図	社会との交流の促進等により地域生活を充実することができる。						
	成果	障害の状態や能力に応じた社会との交流の場を提供し、活動に参加できる状態を整備したことで、障害者の地域活動の一定の充実を図ることができた。						
	手段	地域活動支援センター、精神障害者地域生活支援センター、障害者福祉作業所に通所する障害者に、創作的な活動や生産活動の機会を提供し、また入浴等のサービスを実施						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		登録者数	目標値	人	230	230	230	230
			実績値	人	201	203	205	-
			目標達成度	%	87.4	88.3	89.1	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		45,085	45,192	50,601	50,086	51,937	
	事業費		44,162	44,111	49,511	46,710	48,561	
	特定財源	国庫支出金	4,227	3,703	2,441	2,765	4,272	
		県支出金	2,113	1,851	1,220	1,382	2,136	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,821	0	2,863	756	1,919	
	一般財源		36,001	38,557	42,987	41,807	40,234	
	人件費合計		923	1,081	1,090	3,376	3,376	
正職員		923	1,081	1,090	3,376	3,376		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.13	0.15	0.15	0.45	0.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成18年度から障害者自立支援法における地域生活支援事業に移行。平成23年度にデイサービス事業の見直しと新規委託を行った。平成27年度から精神障害者地域生活支援センターと障害者相談支援事業所の区分の明確化を行った。							
	現状の周辺環境							
	在宅障害者の社会参加を支援する重要な事業となっている。							
今後の予想される周辺環境								
今後とも、在宅障害者の社会参加を支援する重要な事業である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	現時点では、障害者等の社会との交流や地域活動への参加のため欠かせない事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適切に運営されている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に運営されている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	本事業は、法定サービスの補完的事業という側面があることから、法定サービスへの移行も視野に入れた対応を考える必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	在宅障害者の社会参加支援として、今後も維持していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		特別障害者手当等支給事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	在宅の障害児・者等							
	意図	対象世帯の経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。							
	成果	対象世帯の経済的負担の軽減と福祉の増進が図られた。							
	手段	重度の障害者や重度の障害児を看護する保護者等に手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		受給者数		目標値	人	376	381	374	370
				実績値	人	342	341	348	-
				目標達成度	%	91.0	89.5	93.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		55,246	55,956	56,684	58,817	62,017		
	事業費		49,645	48,966	50,141	51,914	55,114		
	特定財源	国庫支出金	29,984	29,787	30,740	31,941	34,237		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		19,661	19,179	19,401	19,973	20,877		
	人件費合計		5,601	6,990	6,543	6,903	6,903		
正職員		5,469	6,990	6,543	6,903	6,903			
正職員以外		132	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.77	0.97	0.90	0.92	0.92		
	正職員以外	(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	重度心身障害児福祉手当は、市条例に基づく単独市費の事業で、対象者は増減がありながらも横ばいで推移している。その他の手当、給付金は法に基づく給付で、額の改定がありながら推移している。								
今後の予想される周辺環境									
今後も、現状が続くと予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	在宅の障害児・者等の経済的負担の軽減を図るための事業である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	在宅の障害児・者等の経済的負担の軽減と福祉の増進を図ることができた。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	重度心身障害児福祉手当は市条例に基づき、その他の手当等は法に基づいて適正に給付を行っている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	手当の給付決定に際して障害の状況や医学的な数値による判断、日常生活動作などにより判定する必要があるため、県等の助言を受けながら適正に事務を行う必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	対象となる重度の障害者・重度の障害児と、その保護者の経済的負担を軽減するため、対象者の推移を見極めながら適切に予算を執行していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		難聴児補聴器給付事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	軽度・中等度難聴児							
	意図	「軽度・中等度」の難聴児が、幼児期から補聴器を装着することにより、言語能力の健全な発達と学力の向上が図られる。							
	成果	「軽度・中等度」の難聴児の、言語能力の健全な発達と学力の向上に寄与した。							
	手段	障害者総合支援法の補装具費支給制度の補完的措置として、「軽度・中等度」の難聴児に対して、補聴器の購入費等を助成（県制度）							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		給付件数		目標値	件	10	10	11	15
				実績値	件	13	18	12	-
				目標達成度	%	130.0	180.0	109.1	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,004	1,044	1,996	1,371	1,599		
	事業費		578	612	906	471	699		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	289	306	453	235	349		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		289	306	453	236	350		
	人件費合計		426	432	1,090	900	900		
正職員		426	432	1,090	900	900			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.15	0.12	0.12			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成24年8月1日から開始された県事業である。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	難聴児の言語能力の健全な発達と学力の向上のために必要な事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況		A	難聴児に対して、補聴器の購入費等を助成することができた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	難聴児の言語能力の健全な発達と学力の向上を図るために最適である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	事業の重要性は高く、事業の周知を図る必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も補聴器を必要とする軽度・中等度難聴児に、適切に補聴器等購入費用の助成を行っていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		日常生活用具給付事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	障害児・者、小児慢性特定疾病児							
	意図	障害児・者の日常生活上の困難を改善する。							
	成果	障害児・者の日常生活上の困難を改善することができた。							
	手段	障害の種類・部位に応じて、作成・改良・開発にあたり障害に関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していない用具を給付							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		給付件数		目標値	件	2190	2110	2050	2100
				実績値	件	1951	1923	2015	-
				目標達成度	%	89.1	91.1	98.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		38,766	40,839	37,312	40,714	45,735		
	事業費		35,857	33,909	33,465	37,113	42,134		
	特定財源	国庫支出金	10,650	11,416	9,659	8,886	4,944		
		県支出金	5,304	5,708	4,829	4,477	2,502		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		19,903	16,785	18,977	23,750	34,688		
	人件費合計		2,909	6,930	3,847	3,601	3,601		
正職員		1,918	6,269	2,254	3,601	3,601			
正職員以外		991	661	3,356	1,890	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(1,763)	(1,890)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.27	0.87	0.31	0.48	0.48			
	正職員以外 (人)	0.75	0.02	0.72	0.02	0.02			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	日常生活用具の給付は平成18年10月より地域生活支援事業へ移行した。平成22年度よりストマ・紙おむつ等を除くものについては低所得世帯について自己負担額が0となった。小児慢性疾病対象児に対する給付は平成17年度に始まった県事業。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	障害者が日常生活を送るために不可欠な給付となっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後とも、障害者が日常生活を送るために不可欠な給付である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	障害児・者等の日常生活上の困難を改善するために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	障害の種類・部位に応じて、日常生活品として一般的に普及していない用具を給付することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	地域生活支援事業の必須事業として規定されており、障害児・者等の日常生活上の困難を改善するために最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	給付件数が多い事業であり、事務の効率化を図る必要がある。特にストマ用器具や紙おむつのように継続的に給付が必要な用具について事務の効率化を図る余地がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	障害児・者が日常生活を送るために、必要な用具を給付する事業である。人工肛門設置に伴うストマ用具の申請が増加しており、それに伴い将来的なコストの増大が見込まれているところである。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		日中一時支援事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	障害児・者							
	意図	障害者等の家族の就労支援及び一時的な休息や障害児の発達を支援する。							
	成果	在宅で障害者の介護を行っている家族の負担を軽減することができた。							
	手段	在宅の障害者・障害児を対象に、家族が介護できない場合や日常生活訓練等を行う場合に預かりサービスを提供							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		延利用回数		目標値	回	4600	4690	5606	5700
				実績値	回	3913	4874	5352	-
				目標達成度	%	85.1	103.9	95.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		6,926	6,643	8,026	8,277	10,009		
	事業費		4,724	4,337	5,627	7,152	8,433		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	1,621	0		
		県支出金	0	0	0	810	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		4,724	4,337	5,627	4,721	8,433		
	人件費合計		2,202	2,306	2,399	1,125	1,576		
正職員		2,202	2,306	2,399	1,125	1,576			
正職員以外		0	0	0	0	2,781			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(2,781)			
人員	正職員 (人)	0.31	0.32	0.33	0.15	0.21			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	障害者総合支援法、児童福祉法に規定する法定サービスの補完的業務として実施。障害児・者のニーズとサービス提供事業所の提供体制整備の状況に応じて委託内容を修正しながら事業を継続している。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	障害児通所サービス事業（放課後等デイサービス）との併用もあり、増加傾向にある。								
	今後の予想される周辺環境								
	障害児・者の家族の就労やレスパイトとして、今後も引き続き日帰りショートステイの利用が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	障害者等の家族の就労支援や一時的な休息、障害児の療育のため必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	障害者等の介護を行っている家族の負担軽減に必要である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適切に対応できている。今後も障害児・者のニーズの把握に努め、それに見合ったサービスを提供していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		障害児・者のニーズとサービス提供事業所の体制整備の状況を把握しながら、効果的な事業内容を検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		障害児・者の家族の就労やレスパイトとして、効果的な事業内容を検討しながら、引き続き事業を継続していく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		福祉ホーム事業費			担当所属	障害者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	福祉ホーム入居者						
	意図	福祉ホーム利用希望者の居住の確保						
	成果	住居を探していた障害者が低額な料金で居住することができる福祉ホームに継続して入居できる。						
	手段	他市が設置する福祉ホーム入居者の負担金						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		利用者数	目標値	人	1	1	1	0
			実績値	人	1	1	0	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		239	240	199	450	0	
	事業費		168	168	126	0	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		168	168	126	0	0	
	人件費合計		71	72	73	450	0	
正職員		71	72	73	450	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.01	0.01	0.01	0.06	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	福祉ホームは、市町村の地域生活支援事業に位置付けられた施設である。他市が設置する福祉ホームに、周南市を援護地とする障害者が入居する場合、入居前に利用者が居住していた周南市が費用を負担する。							
	現状の周辺環境							
	令和5年12月退所以降、入居者なし。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	令和5年12月退所以降、入居者なし。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
有効性	4. 計画の実施状況	C	令和6年度中、利用者がなく、実績なし。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
	6. 上位施策への貢献度	C						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	令和5年度以前は適切に対応していた。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
	10. これまでの実施手段	A						
総合評価	D	利用者の退所に伴い、令和6年度は実績がなく、令和7年度においても予算措置がないことから、事業の役割を終えたものと判断する。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	事業の役割を終えたため、廃止とする。					
	成果方向性	成果縮小						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		療育訓練等事業費			担当所属	障害者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	3 障害者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 地域生活支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	在宅の障害者 障害児（者）							
	意図	障害児（者）の障害の軽減・情緒の安定を図るとともに、親が情報交換を行える。							
	成果	障害児（者）の障害の軽減・情緒の安定及び親が情報交換を行うことができた。							
	手段	●専門職員の指導のもとに療育訓練や療育キャンプを行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		延参加組数		目標値	組	158	158	164	164
				実績値	組	67	164	157	-
				目標達成度	%	42.4	103.8	95.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,434	1,813	3,688	1,828	1,663		
	事業費		298	516	853	853	913		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	205	0		
		県支出金	0	0	0	100	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	298	516	853	548	913		
	人件費合計		1,136	1,297	2,835	975	750		
正職員		1,136	1,297	2,835	975	750			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.16	0.18	0.39	0.13	0.10		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	専門的な療育訓練を行う機関に委託して事業を実施している。								
	現状の周辺環境								
当初実施していた心身障害児母子通園訓練は平成30年度に県事業が廃止となり、本市も平成30年度末をもって廃止した。									
今後の予想される周辺環境									
療育専門員招へい・療育訓練参加促進は、新規の利用者数が伸びない状況が続くと思われる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	障害児（者）の障害の軽減・情緒の安定を図り、親同士の情報交換の場をつくるために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	概ね予定どおり実施することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適切に実施できている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	療育専門職員招へい・療育訓練参加促進は、新規の利用者数が伸びない現状があり、事業の周知が必要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	障害児（者）の障害の軽減・情緒安定や情報交換のために必要な事業であるため、継続していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								